

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月14日
上場取引所 大

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月27日

(氏名) 金子 和斗志
(氏名) 登田 朗
配当支払開始予定日

TEL 050-3539-1122
平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	12,694	25.1	1,696	93.6	1,601	98.5	843	117.7
21年10月期	10,148	11.2	876	△31.8	806	△31.7	387	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	247.35	247.11	19.4	12.4	13.4
21年10月期	11,746.10	—	11.1	7.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(注) 平成21年10月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年1月28日付の株式分割を考慮しておりません。詳しくは、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	13,510	5,016	37.1	1,355.91
21年10月期	12,353	3,685	29.8	111,684.64

(参考) 自己資本 22年10月期 5,016百万円 21年10月期 3,685百万円

(注) 平成21年10月期の1株当たり純資産につきましては、平成22年1月28日付の株式分割を考慮しておりません。詳しくは、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	2,602	△804	△134	3,554
21年10月期	1,087	△2,639	1,726	1,890

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年10月期	—	0.00	—	23.50	23.50	86	9.5	1.9
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	23.50	23.50		10.9	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,850	△2.3	660	△25.0	620	△26.4	310	△35.8	83.80
通期	12,700	0.0	1,620	△4.5	1,520	△5.1	800	△5.1	216.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 3,699,500株 21年10月期 32,995株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 74株 21年10月期 0株

(注) 1 当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。
 2 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	12,361	27.2	1,679	108.5	1,586	114.7	849	134.7
21年10月期	9,721	11.1	805	△34.4	738	△34.5	361	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	248.96	248.72
21年10月期	10,966.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年10月期	13,242		4,932		37.2	1,333.32		
21年10月期	12,012		3,595		29.9	108,984.82		

(参考) 自己資本 22年10月期 4,932百万円 21年10月期 3,595百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,670	△2.6	640	△26.2	610	△26.6	310	△34.9	83.80
通期	12,370	0.1	1,610	△4.1	1,510	△4.8	800	△5.8	216.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合、平成21年10月期の1株当たり当期純利益は117円46銭、1株当たり純資産額は1,116円85銭であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど一部で景気回復の動きがみられたものの、雇用情勢の悪化やデフレの長期化等の影響により引き続き先行きが不透明な状況で推移しております。

ウェディング業界におきましては、ゲストハウス・ウェディングの需要が好調に推移している一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化など、業界における競合状況は一段と厳しさが増しております。

こうした状況のもと、当社グループでは、婚礼事業において前連結会計年度にオープンした「ララシャンスイわき」（いわき支店）、「ララシャンス迎賓館」（高知支店）および「ララシャンスベルアミー」（福井支店）の3支店が通期稼働したことに加え、社内外での研修をとおした営業力の強化やサービスの質の向上、営業施策の見直しと改善、自社開発の営業支援システムの運用による業績管理の強化等に取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2,546百万円（前年同期比25.1%増）増加し12,694百万円となりました。利益面につきましては、上記3支店の通期稼働に伴う増収により、営業利益は前連結会計年度に比べ820百万円（前年同期比93.6%増）増加し1,696百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ794百万円（前年同期比98.5%増）増加し1,601百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ456百万円（前年同期比117.7%増）増加し843百万円となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 婚礼事業

婚礼事業では、前連結会計年度にオープンした3支店の通期稼働に加え、既存店も順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ2,640百万円（前年同期比27.2%増）増加し12,361百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度にオープンした3支店の通期稼働に伴う増収により、前連結会計年度に比べ874百万円（前年同期比108.5%増）増加し1,680百万円となりました。

(ロ) その他事業

葬儀事業では、競合店の新規出店等の影響により施行件数が前連結会計年度を下回った結果、売上高は前連結会計年度に比べ94百万円（前年同期比22.1%減）減少し333百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ53百万円（前年同期比76.6%減）減少し16百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成23年4月に富山県富山市にレストランを、同年6月に岩手県盛岡市に婚礼施設の出店を予定しておりますが、開業費用の発生を見込んでいること等により、売上高は12,700百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1,620百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は1,520百万円（前年同期比5.1%減）、当期純利益は800百万円（前年同期比5.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円（前年同期比9.4%増）増加し13,510百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,663百万円増加し、減価償却等により有形固定資産が606百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円（前年同期比2.0%減）減少し8,494百万円となりました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が591百万円増加し、長期借入金が533百万円、社債が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円（前年同期比36.1%増）増加し5,016百万円となりました。これは主に、上場に伴う株式の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ243百万円増加したことと利益剰余金が843百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ7.3ポイント上昇し37.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円（前年同期比88.0%増）増加し3,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,602百万円（前年同期比139.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,589百万円および減価償却費914百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額265百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は804百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

これは主に、前連結会計年度にオープンした「ララシャンズベルアミー」（福井支店）等の有形固定資産の取得による支出742百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は134百万円（前年同期は1,726百万円の収入）となりました。

これは主に、「ララシャンズベルアミー」（福井支店）の有形固定資産の取得のためのコミット型シンジケートローン契約に基づく長期借入れによる収入464百万円、上場に伴う株式の発行による収入469百万円および長期借入金の返済による支出997百万円、社債の償還による支出70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	34.3	29.8	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	24.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.1	5.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.7	14.6	33.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成20年10月期および平成21年10月期まで当社は非上場であったため、時価ベースの株価が把握できませんので記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、財政状態、投資計画などのバランスを勘案しつつ、経営成績に応じて株主への利益還元をおこなっていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり23.5円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり23.5円とさせていただきます方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 事業の内容について

(イ) 市場について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界は、人口動態の視点では結婚適齢期人口の減少と晩婚化などにより、またお客様の意識の変化という視点では挙式・披露宴を実施するカップルの減少などにより、市場規模が縮小していく可能性があることを認識しております。こうした中、当社は接客力・企画提案力を更に向上させ、感動的な挙式・披露宴の提供につとめておりますが、受注が計画どおりに進まない場合や市場が縮小した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界では、ゲストハウス・ウェディングの需要が伸張していることを背景に、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化など、取巻く環境は年々厳しさが増しております。この傾向は今後も継続していくものと考えられ、当社の出店エリアに有力な競合店が複数出店してきた場合には、更に競争が激化し受注に影響が生じるため、当社のグループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ハ) 婚礼スタイルについて

当社グループは、時代のニーズを的確にとらえ、平成12年9月に佐賀県鳥栖市においてゲストハウス・ウェディング事業を開始し、以降、店舗展開を進めてまいりました。今後も、時代のニーズやトレンドを把握し対応していく方針であります。20代、30代の若者を中心とする顧客層の間で婚礼スタイルに対する意識・嗜好に変化が生じ、ゲストハウス・ウェディングに代わる新たな婚礼スタイルが主流となることも想定されます。こうした婚礼スタイルの変化への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ニ) 出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性および設備投資の内容などを総合的に検討しながら店舗展開をおこなっております。今後、当社グループの出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。また、機関決定から挙式・披露宴施設のオープンまでが長期にわたるため、外部要因によりオープンの時期に変更が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ホ) 有利子負債について

当社グループは、新規出店に伴う設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してま

いりましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。当社グループとしましては、引続き出店をおこなっていく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化などにより計画どおりに資金調達ができず計画的な出店が困難となる場合や市場金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成21年10月31日)	(平成22年10月31日)
有利子負債残高(千円)	6,060,155	5,456,885
総資産残高(千円)	12,353,876	13,510,595
有利子負債依存度(%)	49.1	40.4

(注) 1 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金および社債の合計であります。

2 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

なお、当社は、平成20年9月30日に金融機関7社を貸付人として、当社の新店舗設備資金の一部として総額33億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末の借入残高は3,112百万円であり、これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 組織体制について

(イ) 人財の確保と育成について

当社グループは、優良な人財の確保と育成が他社との差別化をはかる重要なファクターだと認識し、人財の育成と新卒および中途の採用活動に積極的に取り組んでおります。特に人財の育成に関しては、経営理念に基づいた体系的な研修を実施することによってその強化をはかっております。このように当社グループでは、優良な人財の確保と育成を強化しておりますが、計画どおりに確保・育成できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 代表取締役への依存について

当社グループでは、設立当初から代表取締役である金子和斗志が経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を担ってまいりました。各部門の担当部長(取締役)への権限委譲や取締役会での意思決定により、同氏への依存が極力抑制される組織体制への移行を進めておりますが、現在も重大な経営判断につきましては同氏の資質に大きく依存しております。同氏に不測の事態が発生し、職務を遂行できなくなる状態が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

(イ) 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制を受けており、ス

スタッフの日常の体調管理や調理工程の管理、臨時従業員まで含めた定期的な腸内細菌検査、外部機関による定期的な消毒や検査など、全社レベルで体系的な衛生管理につとめております。こうした中、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、福岡支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進しているところであります。

このように、当社は「安全・安心」を調理業務の最優先課題と位置づけ、食品事故の未然防止につとめておりますが、万一食中毒などの食品事故が発生した場合には、営業許可の取消しや営業の停止などを命ぜられる他、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生などにより当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 個人情報の管理について

当社グループは、婚礼部門では新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々の、葬儀部門では喪主および喪家の方々の個人情報をそれぞれ取扱っております。当社グループは、これらの個人情報を保護するため「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の機密保持と個人情報の取扱には細心の注意を払っておりますが、個人情報が外部に漏洩した場合には、個人情報取扱事業者として勧告または命令を、またその対応によっては処罰を受ける対象となります。このような事態が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生などにより当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ その他

(イ) 感染症による影響について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザ等の感染症が広範囲に流行する可能性が我が国でも指摘されております。当社グループの施設には不特定多数のお客様が来館されるため、全スタッフのうがい・手洗いを徹底し、予防接種を義務付け、罹患した場合は隔離措置をとっております。また、会場にはアルコール消毒剤を備え置くなどお客様へも注意を促しております。このように、当社グループでは感染症の予防対策に取り組んでおりますが、国内で深刻な感染症が大規模に流行し、業務を中断せざるを得なくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 自然災害について

当社グループは、国内10都市およびその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に対して保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社（株式会社極楽）の2社で構成されております。当社は、ゲストハウス・ウェディング形式（注）の挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主な事業（婚礼事業）とし、株式会社極楽は、葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供を主な事業（その他事業）としております。

これらの主な事業内容と当該事業に関する当社グループ内での位置づけは、次のとおりであります。

（注）結婚式専用の邸宅風な会場を貸し切り、アットホームな雰囲気と自由な演出、オリジナル感を重視したウェディングスタイル

(1) 婚礼事業

①事業内容

当該事業部門では、下表のとおり地方都市（九州、北陸、その他）を中心に事業を展開しております。具体的には、ウェディングプロデューサー（注1）とウェディングプランナー（注2）、ドレスコーディネーター（注3）およびシェフ・調理長（注4）が一組一組のお客様との信頼関係を築き挙式・披露宴のニーズやスタイルを引き出し、これを形にすることによってパーソナルなウェディングが提供できるようつとめております。挙式・披露宴当日には、調理部門（注5）やサービス部門が加わり、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々全員に感動していただけるような挙式・披露宴を提供しております。このように、打合せから挙式・披露宴当日に至るまで、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々をスタッフ全員が一丸となって総合的にサポートし、オリジナル感あふれる挙式・披露宴をおこなえる体制を整えております。

（注1）新規顧客獲得のために、挙式・披露宴の企画・提案、営業活動をおこなうスタッフ

（注2）挙式・披露宴を具体的にプランニングし、実行するスタッフ

（注3）婚礼衣裳の提案をおこなうスタッフ

（注4）婚礼料理の提案をおこなう調理責任者

（注5）調理部門は、「安全・安心」を最優先課題としており、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得しております

出店エリア	事業所名	店舗名	所在地	バンケット数
九州	伊万里支店	伊万里迎賓館、ララシャンズ迎賓館	佐賀県伊万里市	3バンケット
	鳥栖支店	ララシャンズベルアミー	佐賀県鳥栖市	3バンケット
	福岡支店	ララシャンズ博多の森	福岡県福岡市	3バンケット
	宮崎支店	ララシャンズ迎賓館	宮崎県宮崎市	1バンケット
	宮崎支店	プレジール迎賓館	宮崎県宮崎市	1バンケット
	大分支店	ララシャンズ迎賓館	大分県大分市	1バンケット
北陸	富山支店	キャナルサイドララシャンズ	富山県富山市	3バンケット
	金沢支店	ララシャンズ太陽の丘	石川県金沢市	2バンケット
	福井支店	ララシャンズベルアミー	福井県福井市	2バンケット
その他	いわき支店	ララシャンズいわき	福島県いわき市	2バンケット
	高知支店	ララシャンズ迎賓館	高知県高知市	1バンケット

（注）「バンケット」は披露宴会場のことであります。

②出店方針

出店方針は、以下のとおりであります。

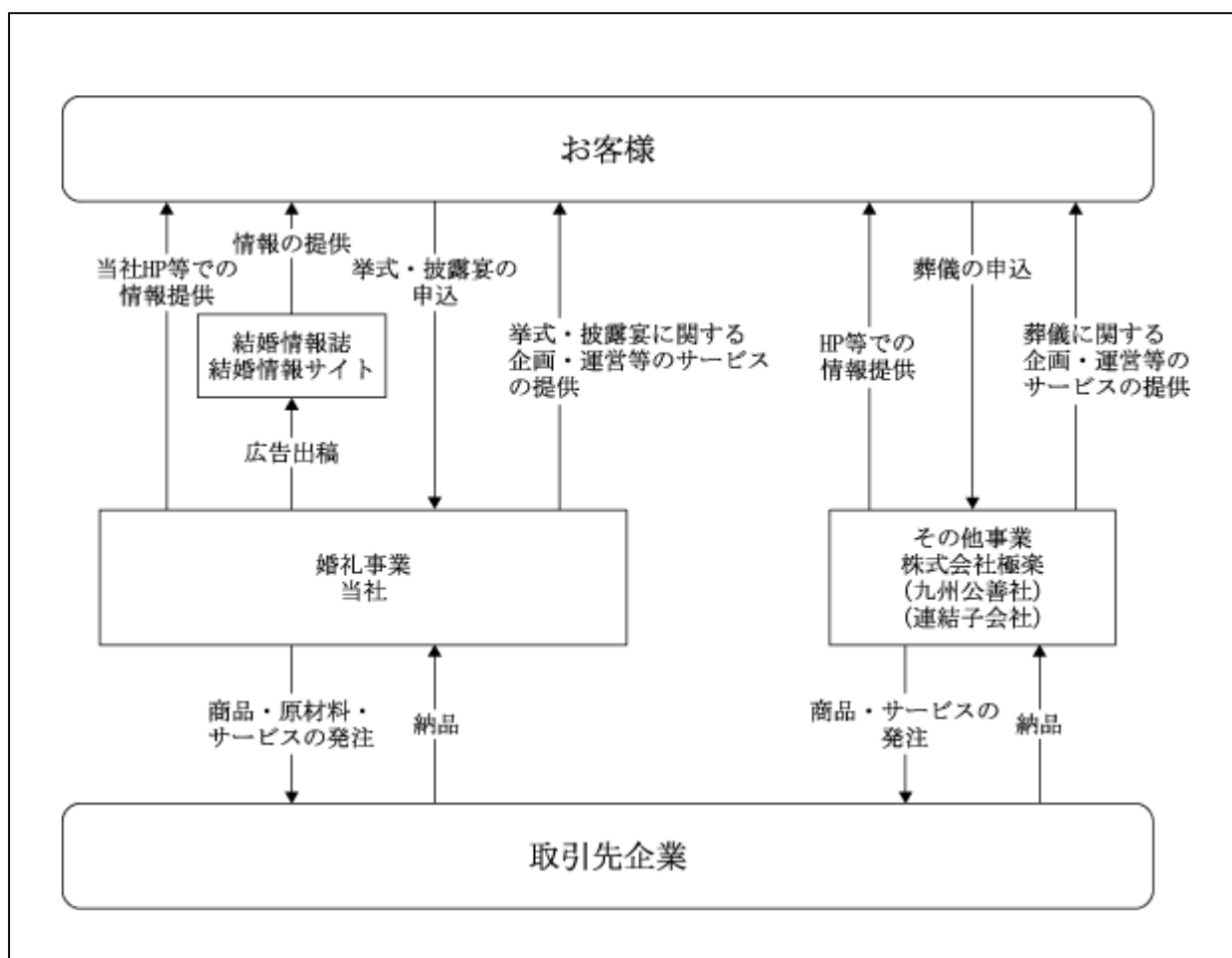
- (イ) 出店候補地は、原則として人口15万人以上の都市とする。
- (ロ) 商圈動向、立地条件、競合企業の動向、地域特性、採算性、設備投資の内容の各観点から出店の妥当性を総合的に検討する。
- (ハ) 出店ペースは、1年間に1～3店舗を基本とする。
- (ニ) 婚礼スタイルの変化に対応したデザインコンセプト(注)を導入する。
(注) お客様に支持される婚礼施設のイメージや様式
- (ホ) 設備投資資金の回収の早期化をはかるため、原則として土地は借地とする。

(2) その他事業

当該事業部門では、株式会社極楽が佐賀県伊万里市および佐賀県西松浦郡有田町に4店舗の葬儀施設を有し、葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供をおこなっております。同社は、旧商号の「九州公善社」(商標登録済)を使用して同地域において葬儀事業を展開しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社極楽は、当社100%出資の連結子会社であります。

関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社極楽	佐賀県伊万里市	50,000	その他事業	100.0	当社グループの葬儀部門を 担当しております。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より債務保証および担 保提供を受けております。 役員の兼任 4名

(注) 1 その他事業は葬儀事業であります。

2 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの感動のために！」という信念のもと、

一. 誠実・信用・信頼

一. 私たちは、お客さまの感動のために、心あたまるパーソナルウェディングを実現します

一. 私たちは、お客さまの感動のために、素直な心で互いに協力し良いことは即実行します

一. 私たちは、性別・年齢・経験に関係なく能力を発揮する人財^{ひと}に機会を与えます

を経営理念としております。これは、誠実・信用・信頼を企業経営の根底におき、お客様の感動を追求し、人財を育成していく当社の真摯な経営そのものを表現したものであります。当社は、この信念と経営理念に基づいた企業経営を通じて社会に貢献することにより、地域社会になくてはならない企業となることを経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針をベースに、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々の高いご期待に応えるべく、より一層の人財育成とともにお客様のニーズの多様化に対応できる経営を志向することによって、企業の継続的な発展と企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長をはかっていく方針であり、そのためには、経営資源の効果的な配分による利益率の向上と強固な財務基盤の構築が不可欠であると考えております。従いまして、収益性や投資効率については総資産経常利益率（ROA）を、財務バランスについては自己資本比率を重要な経営指標と認識し、各指標の良化につとめております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ウェディング業界における環境変化を厳しいものと認識しておりますが、そうした中においてもお客様のライフスタイルやニーズに適確に応え、それぞれのお客様に応じた挙式・披露宴を提供してまいりました。引き続き、経営理念に基づいた最善の戦略を立案し実行することで顧客創造につとめ、将来的には当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を含めて検討していく方針であります。

内部管理面では、健全で透明性の高い企業として市場から継続的に高い評価を得られるよう、適時開示体制の整備につとめるとともにコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の更なる強化と内部統制システムの構築を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

国内のウェディング業界は、結婚適齢期人口の減少や晩婚化などを背景に、挙式・披露宴件数は、今後緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化など、競合状況は一段と厳しさが増してきております。

こうした中、当社は、お客様の意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々全員に感動していただける挙式・披露宴を提供していくことによって、「感動創造業」として社会に貢献していく方針であります。このための課題として、(イ)優良な人財の確保と育成、(ロ)情報収集力・分析力の強化、(ハ)お客様に関する安全対策の強化、(ニ)既存店のクオリティの維持・強化、(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上、(ヘ)堅実な店舗展開の6項目を重要な課題としてかかげ、積極的に取り組んでおります。

② 課題への対応について

(イ) 優良な人財の確保と育成

当社グループでは、人は財産であるという考え方のもと、一般的な「人材」ではなく「人財」という表現に統一しております。

当社グループは、優良な人財の確保と育成が他社との差別化をはかる重要なファクターと認識し、人財の確保と育成に鋭意つとめてまいりました。具体的には、人財確保については、全国規模の新卒採用活動や各出店エリアでの中途採用活動を実施し、当社の求める潜在能力や適性を有する人財を積極的に採用してまいりました。人財育成については、理念の浸透を目的とした理念研修、顧客満足度向上のための業務別の実務研修、業務知識・管理能力向上のための階層別研修により、当社グループの成長につなげてまいりました。今後も採用活動の充実・強化と経営理念に基づいた社内外での研修を推進していくことによって、優良な人財の確保と育成につとめていく方針であります。

(ロ) 情報収集力・分析力の強化

当社グループは、環境変化に対応して行くことが企業の永続性につながるものと認識しており、情報収集力・分析力の強化を重要な課題と位置付けております。このため、当社グループは、情報収集のチャンネルを拡大すると共に社内及びグループ企業間における情報の共有を進めてまいりました。

今後も、市場ニーズの変化に対応していくため、情報収集力・分析力の強化につとめ、的確かつ迅速な経営判断を行うことにより、企業価値の向上につとめていく方針であります。

(ハ) お客様に関する安全対策の強化

当社グループは、お客様に関する安全対策を強化するため、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、福岡支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進してきた他、運行している送迎バスの交通事故や個人情報の漏えい等を未然に防止する対策の強化につとめてまいりました。

今後も、諸規程やマニュアルの見直し、内部監査機能の強化、顧問弁護士等社外の専門家や監督官庁との連携により、安全対策の強化を更に進め、お客様の期待に応えていく方針であります。

(ニ) 既存店のクオリティの維持・強化

当社グループは、長期・安定的な店舗運営を目指す観点から、既存店のクオリティの維持・強化を経営の重要な課題と認識しております。このため、当社グループでは、ハード面に関しては

メンテナンスやリニューアルにより、ソフト面に関しては社内外での研修によりクオリティの維持・強化をはかってまいりました。今後も市場の変化に対応していくため、お客様や現場の声、設計会社との連携等によってハード面の維持・強化やデザインコンセプトの改良を進めるとともに、研修の成果をソフト面に反映させていく方針であります。また、著名なシェフやパティシエ等との提携を進め、挙式・披露宴の差別化にもつとめてまいります。

(ホ) 接客力・企画提案力の更なる向上

当社は、新郎・新婦、ご親族およびゲストの方々全員に感動的な挙式・披露宴を提供する「感動創造業」であり、それぞれのお客様に応じた高い接客力や企画提案力が常に求められております。このため、当社では、経営理念に基づいた社内外での研修を通じて「人間力」アップをはかってまいりました。また、現場での実践を通してホスピタリティを高め、情報の共有を進めながらお客様の対応につとめてまいりました。今後もお客様からの評価を高め、それぞれの出店エリアにおいてお客様から最も支持される結婚式場という「トップ・ブランド」を構築していくため、接客力・企画提案力の更なる向上につとめていく方針であります。

(ヘ) 堅実な店舗展開

当社は、地域に根ざした長期・安定的な店舗運営を重要な課題と位置付け、地方都市を中心に堅実な店舗展開を進めてまいりました。平成23年4月には富山県富山市に当社では初めてとなるレストランの出店を予定し、同年6月には岩手県盛岡市に婚礼施設の出店を予定しております。今後も、首都圏等への進出も視野に入れながら商圈動向、立地条件、競合企業の動向、地域特性、採算性および設備投資の内容等を総合的に検討した上で、人財育成とのバランスをはかりながら過去の出店ペースを基本に出店していく方針であります。また、イニシャルコスト、ランニングコストを抑えたローコストモデルとして既存の不動産物件を活用した再生事業やレストラン等と提携した婚礼のプロデュース事業なども併せて検討していく方針であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,540	3,554,162
売掛金	179,052	313,982
商品	93,090	74,790
原材料及び貯蔵品	86,474	64,912
繰延税金資産	71,551	112,884
その他	206,899	100,101
貸倒引当金	△6,476	△7,830
流動資産合計	2,521,132	4,213,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,829	9,341,185
減価償却累計額	△1,989,935	△2,576,202
建物及び構築物 (純額)	7,295,893	6,764,983
機械装置及び運搬具	180,584	181,221
減価償却累計額	△105,481	△132,040
機械装置及び運搬具 (純額)	75,103	49,181
土地	1,559,153	1,578,983
建設仮勘定	—	10,231
その他	1,068,484	1,202,827
減価償却累計額	△724,935	△939,313
その他 (純額)	343,549	263,513
有形固定資産合計	9,273,699	8,666,892
無形固定資産	91,859	96,510
投資その他の資産		
繰延税金資産	217,162	253,290
その他	259,926	290,039
貸倒引当金	△9,903	△9,139
投資その他の資産合計	467,185	534,189
固定資産合計	9,832,744	9,297,592
資産合計	12,353,876	13,510,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,578	609,953
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	997,370	1,249,172
未払金	715,558	—
未払法人税等	84,828	676,368
賞与引当金	137,420	149,438
その他	652,864	1,104,828
流動負債合計	3,223,620	3,859,760
固定負債		
社債	220,000	150,000
長期借入金	4,772,785	3,987,713
退職給付引当金	52,698	61,573
役員退職慰労引当金	174,352	195,322
ポイント引当金	38,007	42,101
負ののれん	2,575	858
その他	184,802	197,167
固定負債合計	5,445,220	4,634,736
負債合計	8,668,841	8,494,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,896	336,568
資本剰余金	96,552	340,224
利益剰余金	3,495,586	4,339,374
自己株式	—	△67
株主資本合計	3,685,034	5,016,098
純資産合計	3,685,034	5,016,098
負債純資産合計	12,353,876	13,510,595

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	10,148,455	12,694,958
売上原価	4,559,567	5,662,764
売上総利益	5,588,888	7,032,193
販売費及び一般管理費	4,712,407	5,335,239
営業利益	876,480	1,696,954
営業外収益		
受取利息	1,449	891
受取手数料	2,667	2,614
受取保険金	10,294	3,074
負ののれん償却額	1,716	1,716
還付加算金	—	2,886
祝金受取額	—	3,220
その他	2,820	2,964
営業外収益合計	18,949	17,368
営業外費用		
支払利息	79,218	78,244
株式交付費	—	18,312
その他	9,698	16,680
営業外費用合計	88,917	113,237
経常利益	806,512	1,601,085
特別損失		
固定資産除却損	58,252	11,274
退職給付費用	33,015	—
ポイント引当金繰入額	34,652	—
その他	3,504	—
特別損失合計	129,424	11,274
税金等調整前当期純利益	677,088	1,589,810
法人税、住民税及び事業税	355,714	823,484
法人税等調整額	△66,188	△77,460
法人税等合計	289,525	746,023
当期純利益	387,562	843,787

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	92,896
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	92,896	336,568
資本剰余金		
前期末残高	96,552	96,552
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	96,552	340,224
利益剰余金		
前期末残高	3,108,024	3,495,586
当期変動額		
当期純利益	387,562	843,787
当期変動額合計	387,562	843,787
当期末残高	3,495,586	4,339,374
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	3,297,472	3,685,034
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	387,562	843,787
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	387,562	1,331,064
当期末残高	3,685,034	5,016,098
純資産合計		
前期末残高	3,297,472	3,685,034
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	387,562	843,787
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	387,562	1,331,064
当期末残高	3,685,034	5,016,098

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,088	1,589,810
減価償却費	716,281	914,136
負ののれん償却額	△1,716	△1,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,096	590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,682	12,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,988	8,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,558	20,970
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38,007	4,094
固定資産除却損	58,252	11,274
受取利息及び受取配当金	△1,453	△895
支払利息	79,218	78,244
シンジケートローン手数料	4,849	1,073
株式交付費	—	18,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,154	△131,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,824	39,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,403	44,374
未払金の増減額 (△は減少)	67,321	28,457
その他	△48,351	305,868
小計	1,724,246	2,943,771
利息及び配当金の受取額	1,453	895
利息の支払額	△74,397	△77,886
シンジケートローン手数料の支払額	△5,257	△1,226
法人税等の還付額	—	2,257
法人税等の支払額	△558,081	△265,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,964	2,602,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,576,844	△742,678
無形固定資産の取得による支出	△33,835	△24,270
その他	△28,662	△37,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,639,342	△804,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,579,800	464,100
長期借入金の返済による支出	△782,968	△997,370
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	—	469,031
自己株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,832	△134,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,453	1,663,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,086	1,890,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,540	3,554,162

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)極楽	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 個別法 ・棺・骨壺・灯籠 移動平均法 ・その他の商品 最終仕入原価法 ② 原材料 最終仕入原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	たな卸資産 同左 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 同左 ・棺・骨壺・灯籠 同左 ・その他の商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却をおこなっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>数理差異上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従業員の増加に伴い当連結会計年度から退職給付に係る会計処理をより適正におこなうため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額33,015千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益および経常利益は4,303千円、税金等調整前当期純利益は37,318千円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 当社および連結子会社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典(ポイント)の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して、販売促進目的で入会期間に応じた割引特典(ポイント)を付与しております。従来、会員に対して付与したポイントについては、利用時に売上値引として売上高から控除する処理をおこなっていましたが、システム整備によりポイントの利用実績率を合理的に見積もることが可能となり、また、今後会員数の増加が見込まれることから、当</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結会計年度より入会期間に応じて発生した時点での費用処理をおこなうこととしました。</p> <p>なお、当該会員組織への加入が販売促進の性格を有することから、当該ポイント引当金繰入額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額については、特別損失に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上高は616千円、販売費及び一般管理費は3,971千円増加し、営業利益および経常利益は3,355千円、税金等調整前当期純利益は38,007千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含めておりました「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,785千円、102,954千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、666千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は、4,849千円であります。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払金」は、293,061千円であります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	111,684円64銭	1株当たり純資産額	1,355円91銭
1株当たり当期純利益金額	11,746円10銭	1株当たり当期純利益金額	247円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 247円11銭</p> <p>当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,116円85銭
		1株当たり当期純利益金額	117円46銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表上の純資産額(千円)	3,685,034	5,016,098
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,685,034	5,016,098
普通株式の発行済株式数(株)	32,995	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	—	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,995	3,699,426

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	387,562	843,787
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,562	843,787
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,995	3,411,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数508個)	新株予約権1種類(新株予約権の数231個)

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,209	3,442,795
売掛金	172,464	303,254
商品	90,338	71,715
原材料及び貯蔵品	85,123	63,484
前渡金	259	387
前払費用	65,541	70,302
繰延税金資産	66,522	110,132
未収消費税等	121,947	—
その他	14,708	14,047
貸倒引当金	△5,850	△6,671
流動資産合計	2,340,264	4,069,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,614,828	7,662,205
減価償却累計額	△1,533,260	△1,973,704
建物(純額)	6,081,568	5,688,501
構築物	1,202,188	1,209,951
減価償却累計額	△345,597	△469,421
構築物(純額)	856,591	740,530
機械及び装置	83,885	82,885
減価償却累計額	△55,933	△64,145
機械及び装置(純額)	27,951	18,739
車両運搬具	53,784	57,085
減価償却累計額	△9,880	△28,846
車両運搬具(純額)	43,904	28,239
工具、器具及び備品	1,022,934	1,156,278
減価償却累計額	△682,530	△895,706
工具、器具及び備品(純額)	340,403	260,572
土地	1,559,153	1,578,983
建設仮勘定	—	10,231
有形固定資産合計	8,909,574	8,325,798
無形固定資産		
借地権	33,744	32,094
商標権	97	62
ソフトウェア	34,104	41,524
その他	12,055	11,361
無形固定資産合計	80,001	85,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	137,489	137,489
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
敷金	—	146,073
破産更生債権等	1,013	1,013
長期前払費用	6,354	4,499
繰延税金資産	197,522	245,873
その他	218,480	104,596
貸倒引当金	△8,354	△7,187
投資その他の資産合計	682,555	762,408
固定資産合計	9,672,130	9,173,249
資産合計	12,012,395	13,242,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,603	600,212
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	954,122	1,215,274
未払金	707,627	287,978
未払費用	173,593	191,154
未払法人税等	64,272	676,368
未払消費税等	—	235,162
前受金	450,132	358,164
預り金	18,658	20,161
賞与引当金	131,676	143,441
流動負債合計	3,125,685	3,797,917
固定負債		
社債	220,000	150,000
長期借入金	4,653,979	3,902,805
退職給付引当金	51,818	60,148
役員退職慰労引当金	170,902	190,972
ポイント引当金	9,254	11,187
長期預り金	169,596	183,267
その他	15,205	13,900
固定負債合計	5,290,755	4,512,280
負債合計	8,416,441	8,310,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,896	336,568
資本剰余金		
資本準備金	96,552	340,224
資本剰余金合計	96,552	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	2,306,506	3,155,776
利益剰余金合計	3,406,506	4,255,776
自己株式	—	△67
株主資本合計	3,595,954	4,932,501
純資産合計	3,595,954	4,932,501
負債純資産合計	12,012,395	13,242,699

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,721,138	12,361,942
売上原価	4,410,804	5,543,883
売上総利益	5,310,333	6,818,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,895	338,740
販売促進費	—	285,297
役員報酬	136,496	149,637
給料及び手当	1,154,732	1,265,725
賞与	104,433	138,146
賞与引当金繰入額	87,197	94,211
退職給付費用	10,786	13,604
役員退職慰労引当金繰入額	18,658	20,070
福利厚生費	239,273	288,168
消耗品費	393,471	261,279
賃借料	345,511	372,182
減価償却費	593,094	782,639
貸倒引当金繰入額	7,809	—
ポイント引当金繰入額	427	2,402
その他	1,111,297	1,126,833
販売費及び一般管理費合計	4,505,084	5,138,938
営業利益	805,248	1,679,120
営業外収益		
受取利息	3,360	2,750
受取手数料	2,520	2,541
受取保険金	10,029	3,074
還付加算金	—	2,886
祝金受取額	—	3,220
その他	2,990	3,132
営業外収益合計	18,901	17,604
営業外費用		
支払利息	72,481	73,656
株式交付費	—	18,312
その他	12,791	18,557
営業外費用合計	85,273	110,526
経常利益	738,876	1,586,199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	346
特別利益合計	—	346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	58,154	11,102
退職給付費用	33,015	—
ポイント引当金繰入額	8,902	—
その他	3,504	—
特別損失合計	103,576	11,102
税引前当期純利益	635,300	1,575,443
法人税、住民税及び事業税	324,097	818,133
法人税等調整額	△50,628	△91,960
法人税等合計	273,469	726,173
当期純利益	361,831	849,270

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	92,896
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	92,896	336,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,552	96,552
当期変動額		
新株の発行	—	243,672
当期変動額合計	—	243,672
当期末残高	96,552	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,944,674	2,306,506
当期変動額		
当期純利益	361,831	849,270
当期変動額合計	361,831	849,270
当期末残高	2,306,506	3,155,776
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	3,234,122	3,595,954
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	361,831	849,270
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	361,831	1,336,547
当期末残高	3,595,954	4,932,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,234,122	3,595,954
当期変動額		
新株の発行	—	487,344
当期純利益	361,831	849,270
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	361,831	1,336,547
当期末残高	3,595,954	4,932,501

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年1月27日付予定）

（イ）新任監査役候補

常勤監査役 小宮 秀一（現 西日本不動産開発株式会社顧問）

なお、現 常勤監査役 白石秀徳氏は非常勤監査役へ就任予定であります。

（ロ）退任予定監査役

非常勤監査役 西 泰然

（注）新任監査役候補者 小宮 秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。